

東亜大学の事業活動と財務状況 2024

令和6年度事業報告書

学校法人 東亜大学学園

令和7年5月理 事 会

目次

1	法人の概要	
(1)	建学の精神	1
(2)	学校法人の沿革	1
(3)	設置する学校の学部・学科等とその入学定員等ならびに大学院・研究科・専攻とその定員等	2
(4)	設置する学校・学部・学科等の学生数の状況ならびに大学院・研究科・専攻の学生数の状況	3
(5)	役員・評議員・教職員の概要	5
(6)	設置する学校・学部等の卒業者数ならびに大学院研究科等の修了者数	5
2	事業の概要	
(1)	令和6年度の授業の概要	6
(2)	令和6年度の主な事業の目的・計画と進捗状況	9
(3)	学部における学士課程教育で特に力を入れた、社会人になるための予備教育	11
(4)	課外活動等における学びとその成果	14
(5)	学部・学科の学生募集	17
(6)	教育環境の整備	17
(7)	法人が対処すべき課題	18
3	財務の概要	18
(1)	決算の概要・今後の方針	18
(2)	その他	23
	〈比率の説明〉	26

令和6年度事業報告書

学校法人 東亜大学学園

1 法人の概要

本学校法人の概要は、以下のとおりです。

(1) 建学の精神

国際的な場で学際的な研究や教育を実施し、他人のために汗を流し、一つの技術を身につけた人材の養成を目的とする総合大学を目指す。

(2) 学校法人の沿革

昭和41年3月	石津照璽、野村武衛、井上吉之、林恵海、村本福松、館良雄、櫛田薫などにより、人文・社会科学系、自然科学系の学部をそろえた総合大学の創立発起
昭和42年7月	東亜大学設立代表者に櫛田薫が就任
昭和49年2月	学校法人東亜大学学園設立認可（初代理事長に櫛田薫が就任）。東亜大学経営学部経営学科設置認可
昭和49年4月	東亜大学経営学部経営学科開設
昭和56年4月	東亜大学工学部機械工学科、食品工業科学科、組織工学科開設
昭和60年9月	東亜大学学術研究所設置
平成4年4月	東亜大学大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）総合技術専攻、情報システム専攻、応用生命科学専攻、アジア開発経済専攻開設
平成5年4月	東亜大学デザイン学部デザイン学科開設
平成6年4月	大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）デザイン専攻、企業法学専攻開設
平成7年4月	東亜大学法学部企業法学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）経営管理専攻、総合人間・文化専攻開設
平成10年4月	工学部生命科学工学科開設
平成11年4月	大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）食品科学専攻、生命科学専攻、臨床心理学専攻開設／工学部組織工学科をシステム工学科に名称変更
平成12年4月	東亜大学総合人間・文化学部総合人間文化学科開設／東亜大学通信制大学院総合学術研究科（修士課程）法学専攻、人間科学専攻、環境科学専攻、情報処理工学専攻開設
平成13年4月	経営学部開発経済学科開設／法学部法律学科開設
平成14年4月	通信制大学院総合学術研究科（修士課程）デザイン専攻開設
平成15年4月	工学部システム工学科を情報システム創造工学科に名称変更／工学部生命科学工学科を医療工学科に名称変更
平成16年4月	経営学部と法学部を統合してサービス産業学部に変更。サービス産業学科開設／工学部を医療工学部に改組。医療工学科、食品安全工学科、医療情報工学科、医療福祉機械工学科開設
平成17年4月	医療工学部医療情報工学科を医療工学科に統合

- 平成 18 年 4 月 医療工学部食品安全工学科、医療福祉機械工学科は学生募集停止
- 平成 19 年 4 月 サービス産業学部と総合人間・文化学部を統合・再編し人間科学部に改組。人間社会学科、スポーツ健康学科開設／医療工学部に医療栄養学科開設／デザイン学部にとータルビューティ学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）総合技術専攻と情報システム専攻を総合技術専攻に統合、食品科学専攻と生命科学専攻を医療生命科学専攻に統合、総合人間・文化専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻及び経営管理専攻を人間科学専攻に統合
- 平成 19 年 12 月 経営学部、法学部を廃止
- 平成 20 年 3 月 工学部を廃止
- 平成 20 年 11 月 大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）経営管理専攻、食品科学専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻を廃止
- 平成 21 年 3 月 医療工学部医療福祉機械工学科、食品安全工学科、医療情報工学科を廃止
- 平成 21 年 4 月 医療工学部を医療学部に変更
- 平成 22 年 3 月 大学院総合学術研究科(博士課程 5 年一貫制)情報システム専攻、生命科学専攻を廃止
- 平成 23 年 4 月 総合技術専攻と医療生命科学専攻を医療科学専攻に統合
- 平成 24 年 3 月 サービス産業学部を廃止
- 平成 24 年 4 月 人間科学部人間社会学科を心理臨床・子ども学科、国際交流学科に改組
医療学部医療栄養学科を健康栄養学科、デザイン学部を芸術学部、デザイン学科をアート・デザイン学科に変更
人間科学部スポーツ健康学科を改組し、新たに柔道整復コースを配置したスポーツ健康学科を設置
- 平成 25 年 3 月 総合人間・文化学部を廃止
- 平成 27 年 3 月 大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）総合技術専攻を廃止
- 平成 27 年 4 月 大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）を博士前期課程・博士後期課程の区分制博士課程に課程変更
- 平成 28 年 3 月 大学院総合学術研究科情報処理工学専攻及び環境科学専攻を廃止
- 平成 28 年 4 月 留学生別科を開設
- 令和元年 10 月 人間科学部人間社会学科を廃止
- 令和 3 年 12 月 東亜大学附属接骨院開設
東亜大学附属下関看護専門学校（高等課程准看護師科・専門課程看護師科）設置認可
- 令和 4 年 4 月 東亜大学附属下関看護専門学校（高等課程准看護師科・専門課程看護師科）開設

（３）設置する学校の学部・学科等とその入学定員等ならびに大学院・研究科・専攻とその定員等

①東亜大学（昭和 49 年度設置）（位置）山口県下関市一の宮学園町 2 番 1 号

○学部（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学 部・学 科		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
医療学部	医療工学科	H16	45	180
	健康栄養学科	H19	30	120

芸術学部	アート・デザイン学科 トータルビューティ学科	H5 H19	50 25	200 100
人間科学部	心理臨床・子ども学科 国際交流学科 スポーツ健康学科	H24 H24 H24	40 30 80	160 120 320
計			300	1,200

○大学院（令和 6 年 5 月 1 日現在）

研究科・専攻		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻(M)	H23	8	16
	人間科学専攻(M)	H19	8	16
	デザイン専攻(M)	H6	8	16
	臨床心理学専攻(M)	H11	8	16
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻(D)	H23	3	9
	人間科学専攻(D)	H19	3	9
	デザイン専攻(D)	H6	3	9
	臨床心理学専攻(D)	H11	3	9
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	H12	50	100
	人間科学専攻	H12	50	100
	デザイン専攻	H14	14	28
計			158	328

○留学生別科（令和 6 年 5 月 1 日現在）

別科・専攻科	開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
留学生別科	H28	200	400

○附属下関看護専門学校（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学科	開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
高等課程准看護師科	R4	30	60
専門課程看護師科	R4	40	120
計		70	180

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況ならびに大学院・研究科・専攻の学生数の状況

○東亜大学

①学部学生数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学 部・学 科		在学生数（人）		
		男	女	計
医療学部	医療工学科	146	67	213
	健康栄養学科	29	50	79
芸術学部	アート・デザイン学科	108	54	162
	トータルビューティ学科	20	55	75
人間科学部	心理臨床・子ども学科	76	79	155
	国際交流学科	75	69	144
	スポーツ健康学科	308	39	347
合 計		762	413	1,175

②大学院学生数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

研究科・専 攻		在学生数（人）		
		男	女	計
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻	1	0	1
	人間科学専攻	3	0	3
	デザイン専攻	12	4	16
	臨床心理学専攻	8	11	19
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻	2	2	4
	人間科学専攻	6	6	12
	デザイン専攻	5	4	9
	臨床心理学専攻	1	5	6
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	117	34	151
	人間科学専攻	6	2	8
	デザイン専攻	1	1	2
合 計		162	69	231

③留学生別科学生数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

別科・専攻科		在学生数（人）		
		男	女	計
留学生別科（春入学・秋入学）		59	72	131

④附属下関看護専門学校（令和6年5月1日現在）

学科	在学生数（人）		
	男	女	計
高等課程准看護師科	7	61	68
専門課程看護師科	4	30	34
合 計	11	91	102

（5）役員・評議員・教職員の概要

○役員数 理事7名(内非常勤3名)<定数7～8> / 監事2名(内非常勤1名)<定数2>

○評議員 17名<定数17人以上20人以内>（令和6年5月1日現在）

○教職員数（令和6年5月1日現在）

職種区分	専任（人）	非常勤・その他（人）
教育職員	125	79
事務職員等	40	37

（6）設置する学校・学部等の卒業者数ならびに大学院研究科等の修了者数

① 東亜大学卒業者数（令和7年3月31日現在）

学 部	R6年度卒業者数（人）	累計卒業者数（人）
東亜大学 経営学部	—	6,675
工学部	—	2,919
芸術学部（デザイン学部）	49	1,266
法学部	—	688
総合人間・文化学部	—	809
サービス産業学部	—	148
医療学部（医療工学部）	60	1,274
人間科学部	138	1,438
合 計	247	15,217

② 東亜大学大学院修了（学位授与）者数（令和7年3月31日現在）

研究科	R6年度修了者数（人）	累計修了者数（人）
東亜大学大学院 総合学術研究科 （博士前期課程・博士後期課程）	修士（学術、専門分野*） 19 博士（学術、専門分野*） 5	387 70
総合学術研究科 （通信制・修士課程）	修士（学術、専門分野*） 53	1,369

合 計	77	1,826
-----	----	-------

専門分野* 博士前期・後期課程で専攻ごとに医療科学、人間科学、芸術、臨床心理学

通信制修士課程で専攻ごとに法学、人間科学、芸術

○東亜大学大学院修了者以外の学位授与者数

博士（学術、専門分野） 47 人（うち令和 6 年度 0 人）

③留学生別科修了（修了及び進級）者数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

別科・専攻科	令和6年度修了者(人)	累計修了者数(人)
留学生別科	63	284

2 事業の概要

（１）令和 6 年度の事業の概要

① 教育内容の見直し（中期目標）

○学部（学士課程）

- ・平成 22 年度 全体の入学定員 360 人→320 人
医療学部（医療工学科,医療栄養学科）人間科学部（人間社会学科,スポーツ健康学科）
デザイン学部（デザイン学科,トータルビューティ学科）の 3 学部 6 学科体制に改編
- ・平成 23 年度 教育内容の重点化のためコースの改廃
- ・平成 24 年度 学部・学科の名称変更
デザイン学部→芸術学部 デザイン学科→アート・デザイン学科,医療栄養→健康栄養学科
- ・学科の改組新設：人間社会学科→心理臨床・こども学科 国際交流学科 新設
- ・コースの新設：スポーツ健康学科柔道整復コース トータルビューティ学科 ビューティサイ
エンスコース
- ・平成 26 年度 コースの新設 国際交流学科国際ビジネス 医療工学科動物看護学コース
- ・成 28 年度 コースの新設：
アート・デザイン学科建築・インテリアコース（2 級建築士受験資格取得）
トータルビューティ学科暮らし環境コース
- ・平成 29 年度 全体の入学定員 320 人→300人
- ・平成 30 年度 公認心理師養成課程の新設 心理臨床・子ども学科心理臨床コース及び大学
院総合学術研究科臨床心理学専攻
- ・コースの名称変更
医療工学科動物看護学コース→獣医看護学コース
トータルビューティ学科の既設 3 コース→ホスピタリティビジネス、
リビングプランニング、 ファッションクリエイティブの各コース
- ・コース改編：国際交流学科既設 3 コース→国際ビジネスコースと観光文化コースの 2 コース
- ・令和元年度コースの新設：
心理臨床・子ども学科国際教養コース及び健康栄養学科フードビジネスコース
- ・令和 2 年度コースの新設：医療工学科医療福祉コース（介護福祉士の受験資格取得可能）
- ・令和 3 年度受験資格増 医療工学科医療福祉コース（社会福祉士の受験資格取得可能）

○大学院（通信制：博士前期課程、同後期課程、通信制：修士課程）

- ・平成 27 年度前期・後期区分制博士課程へ改編とともに各専攻の教育目標等見直し
- ・令和 3 年度博士号の学位取得のための特別研究生プログラム（4 年制）設置
国籍を問わず、より高度なキャリアアップのための博士号取得を目指すものを支援。
当プログラムには現在 6 名の中国現職の教員が学生として在籍

○留学生別科

- ・平成 28 年度 4 月より留学生別科を開設、初年度の留学生 8 人及び 29 年度春季入学者 24 名、平成 29 年度秋入学者 38 名を迎え入れました。2 年間の就業年限を基本としていますが、日本語能力により、2 年以内での学部への入学、編入学または大学院への入学を可能としています。また、3 ヶ月から 1 年の短期研修生も受け入れています。なお、コロナ禍の中、令和 2 年度春季入学者はベトナムから 27 名が入学、令和 3 年度春季入学者はベトナムから 2 名が入学し、2 年連続母国で遠隔授業を受講。令和 3 年度春時点で在学生総数 32 人、令和 4 年度は 13 人であったが、令和 5 年度は 47 人、令和 6 年度は 69 人と回復している。

② 学生数（別表の通りである）

R7：269／50／1，117／320

学部入学者数の推移

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
入学者数	3 5 4	2 8 0	2 9 3	2 5 9	2 6 5
留学生（内数）	1 4 9	7 9	6 6	7 2	7 7
学生総数	1, 1 1 1	1, 1 5 2	1, 1 5 9	1, 1 1 2	1, 1 2 8
留学生（内数）	4 4 6	4 4 0	3 9 3	3 3 0	3 4 4

大学院入学者数の推移

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
入学者数	1 1	2 3	2 6	2 5	2 2
留学生（内数）	8	9	1 2	1 1	1 3
学生総数	2 5	4 0	5 7	6 3	6 9
留学生（内数）	1 2	2 2	2 3	2 7	3 3

通信制大学院入学者数の推移

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
入学者数	5 9	6 0	5 7	6 0	5 6
学生総数	1 6 3	1 6 5	1 6 5	1 6 7	1 6 1

③三者評価の受審

大学機関別認証評価の受審は、（財）日本高等教育評価機構において平成 28 年度に受審し、書類審査、実地調査の上、平成 29 年 3 月に適合との認定を受けました。一部、改善を要する点がありましたので、平成 30 年 7 月 31 日までに改善報告書等を当機構に提出し、かつ本学ホームページに公表いたしました。第 3 クールは、令和 5 年度受審し、書類審査、実地調査の上、令和 6 年 3 月に適合との認定を受けました。

④経営改善計画の進捗状況について

文部科学省高等教育局私学部参事官室よりかねてから求められていた令和3～7年度の5カ年にわたる「東亜大学学園改善計画」の進捗状況については当局の学校法人運営調査の結果、令和7年3月14日付けで“今年度をもって経営指導の対象から除外“されることとなりました。関係者の皆様のご協力に深く感謝いたします。

文科省高等局長からは“今後は経営力を一層強化し、継続的・安定的な財政基盤の構築とともに、質の高い教育研究活動が行われることを期待します”と言われておりますが、同時に“指導事項は特にないが、助言事項として①リスクシナリオの策定②新理事長のもと、教職員一丸となって危機感を持ちながら適切な法人運営に当たり③学校法人日本医療学園とは偶発債務に関する協議を速やかに進め、決着を図るよう求められています。

(2) 令和6年度の主な事業の目的・計画と進捗状況

令和6年度は、以下のような学部・学科、及び大学院専攻の体制のもとで、学士課程教育及び大学院教育を行いました。

A. 学士課程（学部学科等）教育及び留学生別科の日本語教育

①整備状況

- i) 医療学部（入学定員 75 人）；医療工学科 45 人、健康栄養学科 30 人
- ii) 人間科学部（入学定員 150 人）；心理臨床子ども学科 40 人、国際交流学科 30 人
スポーツ健康学科 80 人
- iii) 芸術学部（入学定員 75 人）；アート・デザイン学科 50 人、
トータルビューティ学科 25 人
- iv) 留学生別科（入学定員 200 人）

① 次年度以降の学部学科等の再編計画策定

令和6年度生より心理臨床子ども学科を除く6学科の入学定員を変更しました。

医療学部 定員 75

◎医療工学科 定員 45

○臨床工学コース ○救急救命コース ○獣医看護学コース ○医療福祉コース

◎健康栄養学科 定員 30

○管理栄養コース ○食品衛生コース ○スポーツ栄養コース
○フードビジネスコース

人間科学部 定員 150

◎スポーツ健康学科 定員 80

○スポーツ教育・コーチングコース ○健康マネジメントコース
○アスリート養成コース ○柔道整復コース

◎心理臨床・子ども学科 定員 40

○心理臨床コース ○国際教養コース
○児童教育専攻保育・幼児教育コース ○児童教育専攻初等教育コース

◎国際交流学科 定員 30

○国際ビジネスコース ○観光文化コース ○実践地域研究コース

芸術学部 定員 75

◎アート・デザイン学科 定員 50

○アニメ・映像コース ○絵画・造形コース ○ビジュアルデザインコース
○空間デザインコース

◎トータルビューティ学科 定員 25

○ビューティクリエイティブコース ○ホスピタリティビジネスコース

②学士課程教育における学びとその成果

- ・ 本学の教育理念は、「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」（建学の理念）「地域に生き、グローバルに考える」、「友と出会い、友と生きる」である。また、大学の目的として学則第一条（目的）に「東亜大学は、教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って、未来社会の要請に応え得る教育の環境を常に大学内に求め、人間教育並びに高度の専門職業技術教育とその研究とを実施し、もって福祉国家の創造に積極的に参加し、更に世界観に立脚して他民族の繁栄にも寄与し得る、独創的な頭脳・奉仕の精神・健全な身体を兼ね備えた人材を養成する」と定めています。この教育理念および目的の実現のために、教職員の目標を「1. 特色のある教育内容を準備し、社会に貢献すること」、「2. 学生に対して最高の教育サービスを提供すること」、「3. 教職員がいきいきと活動でき、常に進化する組織であること」としています。
- ・ 自己点検・評価；平成 28 年度に続き令和 5 年度にも大学機関別認証評価を受審し、共に年度末に基準を満たしており適合との認定を受けました。また、自己点検・評価報告書については、毎年度上半期に完成させ毎年 7 月に本学ホームページに公表しており、令和 6 年度についても令和 7 年 7 月末に公表予定です。

B. 大学院教育

①整備状況

- ・ 平成 27 年度から区分制博士課程に課程変更を行い 28 年度に博士前期課程、29 年度に博士後期課程が完成年度を迎えました。
本学園の中期目標及び計画に基づき、生涯学習への貢献、社会人の学びなおしをテーマとして大学院の内容見直しを行いました。その結果、通信制大学院 人間科学専攻に 看護・医療安全科学分野を設置（平成 30 年 4 月）し（令和 3 年度 4 月より医療安全科学分野を拡大（平成 30 年 4 月スタート）し、カリキュラム・教員人事の整備を進めました。
 - i) 大学院通学制博士前期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 32 人）
 - ii) 大学院通学制博士後期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 12 人）
 - iii) 大学院通信制修士課程；法学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻（入学定員 114 人）

②大学院教育における学びとその成果

○大学院博士前期課程(M)及び博士後期課程(D)

- ・医療科学専攻(M)：令和6年度は入学者はおらず、博士課程前期の在學生は2年次生1名となりました。
- ・医療科学専攻(D)：令和6年度は入学者はおらず、博士課程後期の在學生は4名となりました。
- ・人間科学専攻(M)：令和6年4月に1名の留學生が入学しました。博士課程前期の學生2名が2年生になり、在學生は3名となりましたが、9月に留學生の2年次生が退学したため在學生は2名となりました。
- ・人間科学専攻(D)：令和6年4月に健康・スポーツ科学分野に2名、東アジア文化研究分野に1名が入学しました。8月に1名除籍(死亡による)となったため、在學生は現在11名が在籍しています。
- ・デザイン専攻(M)：令和6年4月に留學生9名、10月に留學生2名が入学し、17名が在籍しています。
- ・デザイン専攻(D)：令和6年度は入学者はおらず、在籍學生は9名となりました。
- ・臨床心理学専攻(M)：令和6年4月留學生1名を含む6名が入学し、19名が在籍しています。日々の講義に加え、短期集中講義(講義はリモート含む)、臨床心理相談研究センターの実習で確実にカウンセリングの経験を積んでいます。令和6年度は、2年生11名が修士の学位を取得しました。
- ・臨床心理学専攻(D)：令和6年年度は入学者はおらず、4月に1名が入学し、5名在籍しています。指導教授の指導の下、事例研究等をベースに博士論文に取り組んでいます。

○通信制大学院(修士課程)

- ・法学専攻：141名が在籍し、放送講義とスクーリングを中心とした論文指導で、學生は確実に力をつけ、48名が修士の学位を取得しました。スクーリングは、6月と11月に1・2年生合同のスクーリングを実施しました。論文公聴会を9月に1日と2月に3日間行い、成果を発表しました。また令和6年5月26日に専攻主任である森嶋昭夫先生がご逝去され、中野哲弘先生が専攻主任に就任されました。
- ・人間科学専攻：在籍者は8名で3回のスクーリング及び各1回の中間発表会と論文公聴会を実施し進捗状況を確認しながら研究・論文指導を行い4名が修士の学位を取得しました。
- ・デザイン専攻：令和6年4月に1名が入学しました。また令和6年度は1名が修士の学位を取得しました。

令和6年度末をもって永年東亜大学大学院総合学術研究科長を務められた金田晋先生がご退任されました。令和7年度からは西澤信善先生が東亜大学大学院総合学術研究科長に就任されました。

(3) 学部における学士課程教育で特に力を入れた、社会人になるための予備教育

＜初年次教育および教養教育＞

- ・新入生研修：新入生に対する初年次教育を教学の最重点課題として位置づけ、入学後の1週間に新入生歓迎セミナー、学部別ガイダンス、学外研修、参禅研修を実施いたしました。ここでは、大学における学習と生活についての指導、キャリア支援教育のガイダンスを全学規模で行いました。
- ・少人数教育による導入教育：全学組織「共通教育センター」の企画指導のもとで、初年次の導入共通教育科目として学生10人ごとに教員1人を配置し、全学で同じ教科書を使用して「大学基礎」を実施しました。これは、読む、書く、調べる、発表するという基本的学習態度の習得を目的とし、併せて学内掃除の励行や学園祭参加のための企画を行い実施いたしました。
- ・パソコンの携帯：全学組織の指導のもとに、原則として新入生全員にノートパソコンを所持させ（アート・デザイン学科のみ2年次より）、基礎からの情報技術（IT）教育を行いました。

＜その他の教学支援＞

- ・担任制度：初年次より担任教員制をとり、定期的な個別面談により問題の早期発見やキャリアプラン、学習の進捗状況を共有化し、ゼミ指導や卒業研究指導とも連携させて学生の固有の能力を引出し伸ばす教育を目指しました。また、全学的な取り組みにより、学生には挨拶を励行し、大学内外での地域のボランティア活動やイベント等の参加を促すことにより、社会性や基本的生活態度を身につけさせる教育を継続しています。
- ・学生電子カルテ：学生の就学状況を教職員全体で把握し、個別支援が迅速に可能となるよう、必要な学生情報の電子化と共有化を図っています。

＜キャリア支援教育＞

資格免許取得支援／令和6年度実績

- ・臨床工学技士国家試験合格率 50.0%（4名中2名）、救急救命士国家試験合格率 81.3%（16名中13名）、管理栄養士国家試験合格率 20.0%（10名中2名）、美容師国家試験合格率 88.9%（9名中8名）、柔道整復師国家試験合格率 42.9%（14名中6名）、愛玩動物看護師合格率 100.0%（5名中5名）、介護福祉士国家試験合格率 0.0%（5名中0名）など、資格取得へ向けての努力がなされましたが、全国平均を下回る資格や合格者ゼロの資格もあり、更なる国試対策強化が必要となっています。

＜就職支援＞

- ・学生の社会的・職業的自立の支援をしながら、大学としても就職内定率の向上に向けて、就職部委員会とキャリアセンターが連携して学生指導に取り組んでいます。本学では、1年次から4年次にかけて、共通教育科目としてのキャリア科目を段階的かつ体系的に導入しています。また、キャリアサポートプログラムとして、公務員合同学内説明会や業界・企業研究イベント、Job フェアへのバス引率など学内・学外イベントを充実させています。

- ・今年度の就職内定率（就職希望者ベース）は 92.4%（昨年度より 0.8 ポイント減）でした。毎年度多少の増減はありながら、過去 5 年間で就職内定率 92%以上を維持しています。また、卒業生も大学院生もキャリアセンターの利用は可能としており、卒業後の就職支援も継続できるようにしています。本学は、資格・免許取得支援を重要項目としてあげており、特に難易度の高い医療系の国家資格について合格に至らなかった卒業生や研究生で残る学生に対しても継続して学習支援を行う体制を整えています。

<授業向上への取り組み-FD>

- ・授業評価アンケート等；全教員に対して教学委員会の指揮の下に、各授業科目についてシラバス作成、教育目標設定、学生の授業評価アンケート、進行評価、教育の自己点検評価等を徹底させ、各教員は授業内容の一層の向上を図る努力をしました。
- ・授業内容の公開；学内サーバーに教員が各自の授業内容を提示して学内に公開することにより、教員間での教育内容の共有化を図りました。さらには、教員同士で前期と後期で授業参観を行い、互いに授業内容と教育技術の改善、向上を図りました。令和 6 年度後期には、学長及び副学長、学部長、授業向上委員長による授業参観を行い、優れた授業事例を聴講する一方で、問題の見受けられる教員へは直接指導を行いました。
- ・優秀授業賞；「授業向上委員会」の選出により、今年度は後期共通科目及び専門教育科目の授業の中から、優秀授業賞対象者を選び、全学教授会（FD 講習会 2 月 22 日）において受賞者の講演会を行いました。

<国際交流及び研究・教育支援>

- ・東アジア文化研究所；平成 23 年 4 月に東アジア文化研究の拠点形成をめざし、崔吉城教授（故人、令和 4 年 3 月 22 日逝去）を所長として発足し、同年 12 月 10 日に開所式を開催、記念シンポジウムや資料展示室の公開を行いました。毎年、同研究所での研究会、市民公開講座を開催しています。
令和 6 年度開催行事；共通教育科目「アジア共同体論」にて「グローバリゼーション（全 15 回）」のテーマで開催し、一般にも公開しました。
- ・国際交流学科が中心となり、留学生を地域のイベントに参加させるなど、積極的な交流支援を行っています。

<高等教育機関及び産官学との共同体制>

- ・地域社会の発展に貢献するため「下関市と東亜大学との連携協力に関する包括的協定書」を調印し（平成 27 年度）、相互の人的・知的資源の交流、物的資源の活用を図り多様な分野での連携協力を推進していくこととしました。また、梅光学院大学と包括的連携協力についての調印も実施しました（平成 27 年度）。さらに県内大学、高等教育機関、行政、民間企業等との間で「やまぐち未来創成人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定書を取り交わし、平成 27 年度より 5 年間の期間で山口県内への就職率を 10%上昇することを目標と掲げ、提携機関共同で取り組むこととし、5 年目を終了しました。なお、この事業は文部科学省の平成 27 年度大学教育再生戦略推進費「地

(知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」事業の採択を得て、山口大学 (申請校) との協同事業であり、平成 31 年 (令和元年) 度まで計画を持続しました。

(4) 課外活動等における学びとその成果

< 課外活動 >

・ バレーボール部 :

4 月春季中国大学バレーボール一部リーグ 優勝 (63 回目)

5 月中国四国学生バレーボール選手権大会 優勝 (29 回目)

6 月西日本バレーボール大学男子選手権大会 準優勝

10 月秋季中国大学バレーボール一部リーグ 準優勝

12 月全日本バレーボール大学選手権大会 ベスト 16

(3 位 1 回、4 位 1 回、ベスト 8 は 7 回目、ベスト 16 は 15 回)

天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会ファイナルラウンド ベスト 16

・ 硬式野球部 :

中国六大学野球 春季一部リーグ 2 位

中国六大学野球 秋季一部リーグ 5 位

中国六大学野球 新人戦 ベスト 8

・ 女子陸上競技部 :

第 78 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会

3000m 8 位

800m 4 位

1500m 優勝

七種競技 優勝

天皇賜盃第 93 回日本学生陸上競技対校選手権大会

1500m 予選敗退

七種競技 予選敗退

第 42 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会

中国四国地区最終代表選考会 第 2 位

第 23 回中四国学生女子駅伝

第 2 位 (単独チーム優勝)

・ 柔道部 :

5 月 12 日 (日) 山口県ジュニア柔道体重別選手権大会 会場 : 周南公立大学

男子 60 k g 優勝 中国地区 j r 選手権出場

66 k g 優勝 * 中国地区 j r 選手権出場

81 k g	優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
81 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
90 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
90 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
100 k g 超	優勝	* 中国地区 j r 選手権出場

女子	48 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
	57 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場
	70 k g	準優勝	* 中国地区 j r 選手権出場

5 月 18 日（土）19 日（日）中国四国地区学生柔道団体優勝大会（全国予選）

会場：岡山県立武道館

準々決勝	○	7	対	0	●	鳥取大学
準決勝	○	3	対	3	●	広島国際大学
決勝	●	0	対	2	○	岡山商科大学

女子団体リーグ戦	●	0	対	4	○	環太平洋大学
	○	5	対	0	●	広島国際大学
	○	4	対	0	●	岡山商科大学
	○	4	対	0	●	周南公立大学

男子団体・女子団体準優勝 全日本学生柔道優勝大会 出場決定

6 月 22 日（土）23 日（日）全日本学生柔道優勝大会 会場：日本武道館

男子団体	1 回戦敗退	●	1	対	3	○	仙台大学
女子団体	2 回戦敗退	●	0	対	3	○	帝京平成大学

6 月 30 日（日）山口県体重別選手権兼国体選考会 会場：周南公立大学

男子個人	90 k g	優勝
女子個人	57 k g	優勝
	無差別	優勝

* 国体ブロック予選 山口県代表決定

7 月 14 日（日）中国地区ジュニア柔道体重別選手権大会 会場：鳥取県立武道館

男子	60 k g	2 回戦敗退
	66 k g	2 回戦敗退
	81 k g	優勝 * 全日本 j r 選手権出場
	81 k g	準々決勝敗退

90 k g 2 回戦敗退

90 k g 1 回戦敗退

100 k g 超 2 回戦敗退

女子 48 k g 準々決勝敗退

57 k g 3 位

70 k g 1 回戦敗退

8 月 17 日（日）中国地区 国体ブロック予選 会場：島根県立武道館

山口県 ○ 対 ●鳥取県

○ 対 ●広島県

● 対 ○岡山県

● 対 ○島根県 結果 2 勝 2 敗 第 3 位

8 月 24 日（土）中四国学生柔道体重別選手権大会：山口県立下関武道館

男子 73 k g 3 位 ＊全日本学生体重別選手権出場

81 k g 3 位 ＊全日本学生体重別選手権出場

90 k g 3 位 ＊全日本学生体重別選手権出場

100 k g 超 準優勝 ＊全日本学生体重別選手権出場

女子 52 k g 3 位 ＊全日本学生体重別選手権出場

8 月 25 日（日）中四国学生柔道体重別団体優勝大会：山口県立下関武道館

女子団体 リーグ戦 ○ 5 対 0 ● 周南公立大学

○ 7 対 0 ● 広島国際大学

● 0 対 7 ○ 環太平洋大学

○ 5 対 0 ● 岡山商科大学

男子団体 準々決勝 ○ 6 対 1 ● 至誠館大学

準決勝 ○ 4 対 0 ● 広島大学

決勝 ○ 5 対 0 ○ 岡山商科大学

＊男子団体・女子団体 準優勝 全日本学生柔道体重別団体優勝大会 出場決定

9 月 8 日（日）全日本ジュニア柔道体重別選手権 会場：群馬県高崎アリーナ

81 k g 2 回戦敗退

10 月 5・6 日（土・日）全日本学生柔道体重別選手権大会：日本武道館

男子 73 k g 1 回戦敗退

81 k g 2 回戦敗退

90 k g 1 回戦敗退

100 k g 超 2 回戦敗退

女子 52 k g 2 回戦敗退

10 月 19 日（土）20 日（日）全日本学生柔道体重別団体優勝大会

会場：兵庫県ベイコム総合体育館

男子団体 1 回戦 ● 0 対 6 ○ 山梨学院大学（関東代表）

女子団体 1 回戦 ● 1 対 6 ○ 近畿大学（関西代表）

10 月 3 日（日）山口県民体育大会 柔道競技 会場：宇部市武道館

一般女子の部 団体 優勝

2 月 2 日（日）山口県柔道選手権大会兼全日本柔道選手権大会県予選

会場：維新大晃アリーナ武道館

男子の部 3 位

女子の部 準優勝

3 月 2 日（日）中国地区柔道選手権大会兼皇后杯全日本柔道選手権大会予選

会場：維新大晃アリーナ武道館

男子の部 ベスト 8

女子の部 ベスト 8

・剣道部：

5 月 第 71 回中四国学生剣道選手権大会「松山武道館(愛媛県)」3 位：1 名、ベスト 8：1 名、
ベスト 20：1 名、以上 3 名が全日本学生剣道選手権大会出場決定

3 位：1 名が全日本学生剣道東西対抗試合に出場決定

5 月 第 69 回西日本学生剣道大会 3 回戦進出 優勝校の鹿屋体育大学に敗退
「久留米アリーナ(福岡県)」

6 月 第 72 回全日本学生剣道選手権大会 3 名出場
「武蔵野の森総合スポーツプラザ(東京都)」

6 月 第 71 回全日本学生剣道東西対抗試合 1 名出場
「武蔵野の森総合スポーツプラザ(東京都)」

8 月 第 71 回中四国学生剣道優勝大会 ベスト 6 全日本学生剣道優勝大会出場権獲得
優秀選手賞：2 名「川崎学園総合体育館(岡山県)」

10 月 第 71 回全日本学生剣道優勝大会出場 「Asue アリーナ大阪(大阪府)」

<学外連携活動>

- ・出張講義；大学の持つ知的財産を広く地域に還元する「出張講義」について、ホームページ上のデータ更新を行いました。
- ・コミュニティクラブ東亜；本学を拠点にして、地域住民・大学教職員・学生が三位一体となり「みんなで創る、支える」をモットーに活動する会員制クラブ「コミュニティクラブ東亜」は、現在会員数 720 人であり、スポーツ及び文化・芸術・音楽など合計 48 種のプログラムを運営・実施しています。

(5) 学部・学科の学生募集

<募集定員と入試>

- ・入学者数：令和 6 年度の入学者は、入学定員 300 人に対して 265 人になり、入学定員充足率 88%となりました。前年度より 6 名の増加となりました。
- ・入試：令和 6 年度は、総合型選抜入試 7 期、学校推薦型選抜入試前期・後期（本学会場と沖縄会場）、学校推薦型選抜入試、一般選抜入試前期・後期、大学入学共通テスト利用入試前期・後期を行いました。

<募集活動>（令和 6 年度中の活動）

- ・広報活動：令和 6 年度は、オープンキャンパス参加への積極的な呼びかけをテーマとして、高校への訪問を行った。高校内説明会や業者主催の説明会等の高校生への直接広報と併せて、送り出す高校現場との信頼関係構築を学生募集戦略の一方の柱として、広報活動を進めました。
- ・オープンキャンパス；オープンキャンパスに参加する受験生が本学を第一希望とする者が多く、入学率も高いので参加者の便宜を図るために年間 7 回開催しました。
本学オープンキャンパス；①令和 6 年 7 月 13 日、②7 月 27 日、③8 月 3 日、④8 月 23 日、⑤8 月 24 日、⑥9 月 21 日、⑦10 月 12 日の計 7 回実施。

(6) 教育環境の整備

- ・学生福利：学生寮改修（3,446 千円／恭井建設他）
- ・体育施設の整備：グラウンド整備他（5,481 千円／勝山造園他）
体育館整備他（1,313 千円／中川拓工他）
- ・教育設備：教室整備・改修工事（7,001 千円／関和エンジニアリング他）、
空調設備改修・設置工事（4,556 千円／空調システム他）、
校舎改修工事（8,956 千円／インサポート他）、
電気室改修工事（1,030 千円／恭井建設）
- ・環境整備：E V 改修・点検工事（1,431 千円／日立ビルシステム他）、
消防設備点検整備（4,214 千円／総合警備保障他）、
浄化槽管理・整備（1,159 千円／梅田クリーン工業）、
電気設備保守・点検（2,340 千円／中国電気保安協会）
- ・大学教務システム：基幹システム導入（29,497 千円／日本システム技術）

(7) 法人が対処すべき課題

少子化の進行に伴う 18 歳人口の減少に加え、進学率の伸び悩みなど進学市場の縮小と設置認可基準の緩和による受入れ間口の拡大など極めて厳しい環境が続く中で、本法人としては、地方にあっても社会のニーズにあった「特色ある教育への取り組み」を展開するため、次の施策を実施します。

- ①常に時代の変化や社会要請に応えられる学部・学科としての教育課程を設計し、資格取得率や就職率の向上によって、入学者の定員充足をはかる。
- ②人件費や教育研究経費などの経費配分を適切に行う一方なお一層の経費節減に務める。
- ③財務体質の健全性を考え、教育研究環境の充実をはかるべく、補助金獲得のほか寄附金などの外部資金の導入をはかる。

同時に、日本社会が高度文明化しつつあることに対応するため、社会人、特に本学の卒業生、大学院の修了生の「学び直し」の場として、本学の大学院、特に通信制大学院を制度的に柔軟性をもたせて、活用してゆきます。

留学生を積極的に受け入れ、アジアの諸大学と積極的に学術交流協定を結び、学術研究者や高度専門職業人の育成に力を入れる。本学は既にその実績をもっているが、今後さらにその育成体制を充実してゆくことが望まれます。

3 財務の概要

(1) 決算の概要・今後の方針

令和 6 年度の会計規模は 2,091 百万円(事業活動収入)で、前年度(1,963 百万円)に比べて 128 百万円の収入増となりました。これは学生納付金収入増(98.7 百万円)や経常費等補助金増(25.4 百万円)が主要因です。

資本支出については、教育研究環境の整備として 1 号館 6 階の教室の改修工事を実施しました。一方、経費支出については、抑制しつつも老朽化していた大学教務システムの導入や学内の LED 照明切り替え工事、教室・生活環境の整備や実習施設・体育施設の整備及び校舎改修工事などを実施しました。その他、教職員の協力のもと管理経費等の節減に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は 163 百万円の利益を確保出来ました。

今後も教育研究経費等の学生の教育及び研究に係る経費については必要に応じて支出することとし、管理経費等の経費については極力削減していく方向で運営を行っていくことと致します。

なお、本法人の会計は学校法人会計基準(昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号)により行っております。

○貸借対照表

- ・令和 6 年度末における総資産は、12,372.7 百万円で、減価償却等の影響もあり、前年度に比べて 232.7 百万(1.8%)減少致しました。
- ・負債は 3,854.4 百万円で、前年度末に比べて 395.9 百万円(9.3%)減少致しました。
- ・資産合計から負債合計を差し引いた正味財産は 8,518.3 百万円となり、前年度末に比べて 163.2 百万円(1.98%)の増加となりました。

○資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書

- ・令和6年度の資金収入は2,364.6百万円、資金支出は2,415.5百万円で、当年度の資金収支は50.9百万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は307.6百万円となりました。

○事業活動収支計算書

- ・令和6年度の経常収入は2,087.3百万円であり、それに特別収入(現物寄附等)3.8百万円を加えた事業活動収入は2,091百万円となりました。経常支出は1927.8百万円であり、事業活動支出は1927.8百万円となりました。令和6年度の経常収支差額は159.4百万円、そして事業活動収入から事業活動支出を控除すると163.2百万円のプラスとなりました。しかし、これに基本金組入を加減しますと、当年度は65.2百万円のマイナスとなりました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	12,649,502	12,579,261	12,397,142	12,237,950	12,058,151
流動資産	440,459	381,476	426,229	367,532	314,577
資産の部合計	13,089,961	12,960,737	12,823,371	12,605,482	12,372,728
固定負債	3,357,262	3,061,546	2,808,507	2,524,134	2,245,700
流動負債	1,809,741	1,747,549	1,742,160	1,726,241	1,608,714
負債の部合計	5,167,003	4,809,095	4,550,667	4,250,375	3,854,415
基本金	15,239,503	15,496,120	16,200,417	16,461,099	16,689,588
繰越収支差額	△ 7,316,545	△ 7,344,478	△ 7,927,713	△ 8,105,993	△ 8,171,274
純資産の部合計	7,922,958	8,151,642	8,272,704	8,355,107	8,518,313
負債及び純資産の部合計	13,089,961	12,960,737	12,823,371	12,605,482	12,372,728

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	全国 平均	中国 平均	評価 指数
① 運用資産余裕 比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	-2.3年	-2.2年	-1.8年	-1.5年	-1.3年	1.9年	3.2年	△
② 流動比率	流動資産／流動負債	24.3	21.8	24.5	21.4	19.7	251.8	387.7	△
③ 総負債比率	総負債／総資産	39.5	37.1	35.5	33.7	31.1	12.2	11.1	▼
④ 前受金保有率	現金預金／前受金	79.1	63.7	69.6	56.5	49.2	348.8	483.2	△

⑤ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	84.8	86.1	87.6	88.7	89.0	97.2	97.9	△
⑥ 積立率	運用資産／要積立額	6.3	5.3	5.9	5.1	4.3	78.5	88.7	△
⑦ 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	60.5	62.9	64.5	66.3	68.9	87.8	88.9	△

財務比率の全国平均（医歯系法人を除く）及び中国ブロック平均の比率は令和５年度の大学法人の平均値
典拠：「令和６年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

②資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

収 入 の 部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
学生納付金収入	1,307,623	1,281,202	1,389,181	1,463,667	1,562,356
手数料収入	15,123	15,083	13,514	15,872	16,658
寄付金収入	52,382	46,507	43,147	64,510	44,988
補助金収入	287,003	297,706	339,489	320,859	346,301
資産売却収入	5,190	0	113	9,750	0
付随事業・収益事業	30,088	28,805	26,338	33,035	47,350
受取利息・配当金	390	443	480	561	637
雑収入	39,229	47,191	45,917	50,212	49,781
借入金等収入	20,000	0	0	40,000	40,000
前受金収入	523,119	543,272	594,198	635,090	625,308
その他の収入	412,181	228,801	285,331	252,028	276,087
資金収入調整勘定	△ 547,834	△ 567,977	△ 564,824	△ 604,636	△ 644,829
前年度繰越支払資金	366,257	413,757	345,905	413,300	358,544
収入の部合計	2,510,751	2,334,790	2,518,789	2,694,248	2,723,180

支 出 の 部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費支出	714,877	780,952	871,659	950,665	1,021,335
教育研究経費支出	495,365	461,054	519,574	628,105	623,138
管理経費支出	86,717	85,403	74,953	95,412	87,631
借入金等利息支出	33,969	31,699	29,073	26,642	24,402
借入金等返済支出	230,093	261,957	238,181	270,416	259,786
施設関係支出	210,769	11,545	8,111	29,226	369
設備関係支出	41,930	43,775	36,884	19,425	15,271
資産運用支出	0	3,000	1,000	0	0
その他の支出	353,149	327,288	361,179	369,547	410,895

資金支出調整勘定	△ 69,875	△ 17,788	△ 35,125	△ 53,734	△ 27,272
翌年度繰越支払資金	413,757	345,905	413,300	358,544	307,626
支出の部合計	2,510,751	2,334,790	2,518,789	2,694,248	2,723,180

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,722,036	1,694,894	1,855,585	1,947,967	2,064,711
教育活動資金支出計	1,296,959	1,326,628	1,465,352	1,674,182	1,732,103
差引	425,077	368,266	390,233	273,785	332,606
調整勘定等	△ 61,498	△ 99,190	△ 23,286	△ 39,494	△ 125,671
教育活動資金収支差額	363,579	269,076	366,947	234,291	206,934
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	5,190	9,375	113	9,750	0
施設設備等活動資金支出計	252,700	55,320	44,995	48,651	15,640
差引	△ 247,510	△ 45,945	△ 44,882	△ 38,901	△ 15,640
調整勘定等	0	△ 9,375	9,375	0	0
施設設備等活動資金収支差額	△ 247,510	△ 55,320	△ 35,507	△ 38,901	△ 15,640
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）	116,069	213,756	331,440	195,390	191,294
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	411,116	218,875	253,256	282,658	310,460
その他の活動資金支出計	479,636	500,434	517,252	532,755	552,623
差引	△ 68,520	△ 281,559	△ 263,996	△ 250,097	△ 242,163
調整勘定等	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49
その他の活動資金収支差額	△ 68,569	△ 281,608	△ 264,045	△ 250,146	△ 242,212
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	47,500	△ 67,852	67,395	△ 54,756	△ 50,918
前年度繰越支払資金	366,257	413,757	345,905	413,300	358,544
翌年度繰越支払資金	413,757	345,905	413,300	358,544	307,626

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動	事業活動収入の部				
	学生納付金	1,307,623	1,281,202	1,389,181	1,463,667
				1,463,667	1,562,356

	手数料	15,123	15,083	13,514	15,872	16,658
	寄付金	52,382	46,507	43,146	64,510	44,988
	経常費等補助金	287,003	288,331	339,489	320,859	346,301
	付随事業収入	22,190	20,985	26,338	33,035	47,350
	雑収入	37,714	42,786	43,917	60,377	68,995
	教育活動収入計	1,722,035	1,694,894	1,855,585	1,958,321	2,086,648
	事業活動支出の部					
	人件費	760,945	771,142	876,763	924,157	993,402
	教育研究経費	643,927	617,577	685,345	801,305	800,668
	管理経費	108,871	105,187	95,795	116,691	106,577
	徴収不能額等	18,729	10,393	8,641	1,921	2,788
	教育活動支出計	1,532,472	1,504,299	1,666,544	1,846,411	1,903,435
	教育活動収支差額	189,563	190,595	189,041	111,910	183,212
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	390	443	480	561	637
	その他の教育活動外収入	7,897	7,820	0	0	0
	教育活動外収入計	8,287	8,263	480	561	637
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	33,968	31,699	29,073	26,642	24,402
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	33,968	31,699	29,073	26,642	24,402
	教育活動外収支差額	△ 25,681	△ 23,436	△ 28,593	△ 26,081	△ 23,765
経常収支差額		163,882	167,159	160,448	85,830	159,447
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	422,513	152,723	24,443	4,152	3,760
	特別収入計	422,513	152,723	24,443	4,152	3,760
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	17,582	3,634	62,997	7,578	0
	その他の特別支出	1,043,927	87,563	833	0	0
	特別支出計	1,061,509	91,197	63,830	7,578	0
	特別収支差額	△ 638,996	61,526	△ 39,387	△ 3,426	3,760
基本金組入前当年度収支差額		△ 475,114	228,685	121,061	82,403	163,207
基本金組入額合計		△ 606,522	△ 409,721	△ 704,438	△ 260,682	△ 228,488
当年度収支差額		△ 1,081,636	△ 181,036	△ 583,377	△ 178,279	△ 65,281
前年度繰越収支差額		△ 6,847,787	△ 7,316,545	△ 7,344,477	△ 7,927,713	△ 8,105,993
基本金取崩額		612,878	153,104	141	33,047	0
翌年度繰越収支差額		△ 7,316,545	△ 7,344,477	△ 7,927,713	△ 8,105,993	△ 8,171,274

(参考)

事業活動収入計	2,152,835	1,855,880	1,880,508	1,963,034	2,091,045
事業活動支出計	2,627,949	1,627,195	1,759,447	1,880,631	1,927,837

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	全国 平均	中国 平均	評価 指数
① 人件費比率	人件費／経常収入	44.0	45.3	47.2	47.2	47.6	53.2	48.5	▼
② 教育研究経費 比率	教育研究経費／経常収入	37.2	36.3	36.9	40.9	38.4	33.5	37.2	△
③ 管理経費比率	管理経費／経常収入	6.3	6.2	5.2	6.0	5.0	8.9	5.7	▼
④ 事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	-22.1	12.3	6.4	4.3	7.9	4.7	12.9	△
⑤ 学生納付金比 率	学生納付金／経常収入	75.6	75.2	74.8	74.7	74.9	75.1	50.4	～
⑥ 経常収支差額 比率	経常収支差額／経常収入	9.5	9.8	8.6	4.5	7.7	4.2	7.9	△

財務比率の全国平均（医歯系法人を除く）及び中国ブロック平均の比率は令和 5 年度の大学法人の平均値
典拠：「令和 6 年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(2) その他

①有価証券の状況（令和 6 年度）

(単位 円)

	当年度(令和 7 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	---	---	---
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	---	---	---
合 計	---	---	---
時価のない有価証券	22,000,000		
有価証券合計	22,000,000		

① 借入金の状況（令和 6 年度）

(単位：千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	1.100%	令和 17 年 3 月 20 日	1,928,800
住宅金融支援機構	5.500%	令和 8 年 12 月 20 日	8,808

東亜大学同窓会	0.000%	令和8年3月20日	48,000
---------	--------	-----------	--------

③寄付金の状況（令和6年度）

（単位：千円）

内訳	件数	金額
寄付金	6	44,988
教育研究用機器備品	1	236
図書	7	799

④補助金の状況（令和6年度）

（単位：千円）

内訳	件数	金額
国庫補助金	1	322,604
地方公共団体補助金	2	23,697

⑤収益事業の状況

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産	208,542	200,996	0	0	0
資産合計	208,542	200,996	0	0	0
負債の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動負債	127	64	0	0	0
負債合計	127	64	0	0	0
純資産の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	208,415	200,932	0	0	0
純資産合計	208,415	200,932	0	0	0
負債・純資産合計	208,542	200,996	0	0	0

損益計算書

（単位：千円）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業損益	337	337	0	0	0
営業外損益	△ 16,698	0	0	0	0
経常損益	△ 16,361	337	0	0	0
学校会計繰入金支出	7,897	7,820	0	0	0
税引前当期純損益	△ 24,258	△ 7,483	0	0	0

法人税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 24,258	△ 7,483	0	0	0

<比率の説明>

○運用資産余裕比率

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は（年）である。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られるが、資金運用の点から引当特定資産等に留保されている場合もあり一概には決め付けられない。

○総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

○前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つは前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有している場合である。もう1つは前受金を前年度から手を付けている状態であり、資金繰りの現状を端的に表しているものと見ることが出来る。

○基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、それを切っている場合即ち未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を購入していることを意味する。

○積立率

学校法人の経営を継続的且つ安定的に継続する為に必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要として、施設設備の取替更新と退職金の支払いに焦点を当てている(分母)。一方で運用資産の内容は換金可能な金融資産としている(分子)。一般的には高い比率が望ましいが、算定式の分母・分子に用途の異なる要素が混在することとなり、一義的には断定出来ない。

運用資産(分子)＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額(分母)＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

○純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」（これは＝資産総額）に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い程財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

○人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校に於ける最大の支出要素であり、教職員1人当りの人件費や学生に対する教職員数等にも配慮しながら大学の実態に適った水準を維持する必要がある。

○教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には、修繕費、光熱費、消耗品、旅費交通費等々各支出があり、教育研究用固定資産にかかる減価償却費も含まれる。これらの経費は教育研究活動の維持・充実の為不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

○管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合である。この経費は教育研究活動以外の目的で支出されるものであり、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

○事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスになる割合が大きい程自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、基本金組入れの前で既に事業活動支出超過の状況にある。

○学生納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学校法人の事業収入の中で最大の割合を占めておりこの比率が安定することが望ましい。この比率の評価に際しては、内訳や1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。

○経常収支差額比率

経常収入に対しての経常収支差額の占める割合である。経常的な収支バランスを表す。経営を安定的に推進する観点からも高い比率が望ましい。



監 査 報 告 書

令和7年5月27日

学校法人 東亜大学学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 東亜大学学園

監事 藤上 博之 ⑩

監事 松村 久 ⑩

私は、監事として私立学校法第37条第3項及び学校法人東亜大学学園寄附行為第15条に基づき、学校法人東亜大学学園の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査しました。

監査の結果、業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、会計に関する諸計算はいずれも正確であり、かつ財産の管理状況及び理事の業務執行の状況は適正妥当なものと認めます。

以上



2024